



主要製品の1つイグニッションコイル

代表取締役
高岡英光氏 (写真右)
執行役員 経営管理部 部長
鈴木誠明氏 (左)
同部 総務課 係長
佐々木雅彦氏 (中央)



事例 1 ITを通じて成長する会社と人材

震災の危機乗り越えシステム導入 社内プロジェクト通じて未来像描く

2011年3月10日。茨城県日立市の日昌製作所は、新システム構築へのキックオフ会を開いた。しかし、その翌日、東日本大震災。本社工場の被災に加え、福島県南相馬市にある小高工場は福島第一原発事故による警戒区域に指定されてしまう。



本社工場



工場内の様子

会社概要

株式会社日昌製作所
茨城県日立市滑川町1丁目9番10号

- 創立：1960年
- 従業員数：約250名
- 事業内容：自動車用電装部品製造、医療機器用部品、自動機設計・製作他
- URL：http://www.nisshoss.co.jp/

ろではない」と普通は考える。しかし、同社はプロジェクトを継続し、2012年3月、無事稼働を開始したのだ。

業務を清流化し 一歩先を目指したい

極細電線の高速巻線から自動組立まで、自動車関連部品の総

合アセンブリメーカーである日昌製作所は、生産設備を自社開発し、品質とスピードに定評のある企業だ。発注単位は、多いものは170万個/月にのぼる。EV車の時代を見据えて、新たな分野の研究開発にも着手し始めている。

多数の受発注を整理して生産に展開するには、情報システムが必須だ。オフコンとパソコンを併用してきたが、数値の抽出に時間がかかったり、部門間の連携ができないなど、リニューアルの時期が迫っていた。

高岡英光社長は、これを良いチャンスと捉えた。

「業務のやり方を一歩先のものに成長させてシステム化し、組織の力や仕事の質を向上させようと考えました」



あるべき姿を描き、それをシステムで具体化し、社内に定着させるといったものだ。

「例えば以前はなかった営業部の受注に関する情報などもシステムに組み入れ、業務を清流化するものです」と、プロジェクトマネージャーを務めた経営管理部長の鈴木誠明氏は説明する。

サブマネージャーとしてプロジェクトを牽引したのが30代の同部総務課係長の佐々木雅彦氏だ。

各部門のリーダーにヒヤリングを行い、どのように仕事が行くと望ましいかを検討・調整していった。「個々の意見を取り入れることを通じて、自分たちのシステムである意識も生まれ、半年後くらいには流れが見えてきました」と振り返る。

実は高岡社長は、約30年前、自身がオフコンシステムの導入リーダーに任命された経験を持つ。その経験は業務の流れや社内のような情報を知ることにつながった。「今回、佐々木が一から挑戦したことで、システムに関して完全に世代交代が成し遂げられました」と笑顔で語る。

今の危機を乗り越えつつ 半年先の事業継続も

日昌製作所が震災にもひるむことなく、乗り切れた理由の一つは、顧客への責任感であった。

小高工場が生産を予定していた製品を「何とか出荷してもらえないか」という取引先の要請に応えるため、原発事故の先が見えない中、大型トラックで必死に金型を運び出し、本社工場にラインを設置。従業員の住まいを日立市に確保し、4月の中旬には、製造が開始されるに至った。

社長が命ずるまでもなく従業員たちは自らの使命感で自然に行動を起こしていたという。

いち早い再開によって、取引先

サポーター紹介



茨城日立情報サービス株式会社 産業制御システム部
主任技師 大久保賢二氏 (写真左)
主任技師 根本一秋氏 (右)、営業部 丹野善之氏 (中央)

茨城県日立市に本社を置く情報システムサービス企業。ITコーディネータの資格を持つ大久保氏が県内企業へのサポート事業などに参加する中で、セミナーをきっかけに高岡社長と出会う。交流を通じ「システムを作ろうと思ったら大久保さんの顔しか出てこなかった」との信頼を得る。

受注後は、佐々木氏が担当していた業務フローの整理をサポートしながら、会社のあるべき姿を共に見出し、システムに具現化した。社内の意見を集約するなどプロジェクトの推進支援も大きな役割であった。

「システムは買えばいいわけでなく、相談を聞いてもらう部分も大切です。私たちがやりたいことを理解いただけるパートナーであると思っています」と高岡社長は評する。

「パートナー」——ユーザー企業からこう称されるほど、ITベンダーにとってもうれしいことはないだろう。

今後の運用・改良においても力が発揮されることを期待したい。

<http://www.hitachi-ijs.co.jp/>

からの信頼もさらに厚くなった。システム面においては、構築を担った茨城日立情報サービスでは延期を覚悟していたそうだ。決定を受け、早速システム構築に取り掛かった。

その結果、製造はもちろん、資材の入荷や不良品情報などが把握できるシステムが完成。ブラウザから利用できる形式にした。

同社主任技師の大久保賢二氏は、「全体的な効果検証はこれからですが、業務スピードの向上や必

要な帳票のみを出力することによるコスト削減など、すでに出ている効果もあります」と説明する。

ただでさえ混乱している最中、なぜ、プロジェクト継続の決断ができたのか。高岡社長からは、次のような言葉が返ってきた。

「3・11をもって会社が終わるわけではありません。足元に火がついて大騒ぎしていても半年後の会社のイメージを作らねばならない。会社の継続が大前提だとすると、システムは必然なのです」